

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	1－2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	21,628,533	22,936,367	実質収支比率	5.8	5.7				
市町村名		富士吉田市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	20,295,831	21,739,198	経常収支比率	86.5	87.9				
						近畿	×	歳入歳出差引	1,332,702	1,197,169	(※1)	(93.1)	(94.9)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	708,319	591,285	標準財政規模	10,847,927	10,554,362				
						近畿	×	実質収支	624,383	605,884	財政力指数	0.65	0.64				
人口		27年国調(人)	49,003	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	18,499	-94,013	公債費負担比率	11.3	11.3				
		22年国調(人)	50,619			過疎	×	積立金	2,711	3,245	健全化判断比率						
		増減率(%)	-3.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		28.01.01(人)	50,446	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	1,100,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	49,897	第1次	266	279	指数表選定	×	実質単年度収支	-228,790	-1,190,768	実質公債費比率	9.4	9.8			
		27.01.01(人)	50,891		1.1	1.0					将来負担比率	44.6	45.6				
		うち日本人(人)	50,370	第2次	9,167	10,734											
		増減率(%)	-0.9		37.1	39.6											
		うち日本人(%)	-0.9	第3次	15,273	15,984											
面積(k㎡)	121.74		61.8		58.9												
人口密度(人/㎢)		403															
世帯数(世帯)		18,091															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,606,141	15,762,287						
	市区町村長	1	8,500		一般職員	352	1,081,344	3,072	うち公的資金	14,373,983	14,490,033 <th colspan="2"></th>						
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	325,451	401,181 <th colspan="2"></th>						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	5	16,525	3,305	収益事業収入	-	- <th colspan="2"></th>						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	13	45,720	3,517	土地開発基金現在高	1,708,540	1,708,380 <th colspan="2"></th>						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,392,615	3,329,904 <th colspan="2"></th>					
	議会議員	18	3,600		合計	365	1,127,064	3,088		減債基金	2,685	2,684 <th colspan="2"></th>					
										その他特定目的基金	1,609,609	1,713,138 <th colspan="2"></th>					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田体育協会						
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計			(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふさと振興整備事業特別会計	(21)	富士吉田市土地開発公社						
		(5)	介護予防支援事業特別会計					(12)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(22)	ふじやまビール						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(23)	富士吉田みんなの貯金財団						
								(14)	山梨県市町村総合事務組合一般会計								
								(15)	山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計								
								(16)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計								
								(17)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計								
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,360,897	29.4	6,177,008	57.8	普通税	6,139,475	96.5	50,101	
地方譲与税	124,055	0.6	124,055	1.2	法定普通税	6,139,475	96.5	50,101	
利子割交付金	10,468	0.0	10,468	0.1	市町村民税	2,927,518	46.0	50,101	
配当割交付金	32,487	0.2	32,487	0.3	個人均等割	87,439	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	30,009	0.1	30,009	0.3	所得割	2,375,672	37.3	-	
地方消費税交付金	1,010,513	4.7	1,010,513	9.4	法人均等割	156,696	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,254	0.0	4,254	0.0	法人税割	307,711	4.8	50,101	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,684,828	42.2	-	
自動車取得税交付金	27,330	0.1	27,330	0.3	うち純固定資産税	2,670,250	42.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,561	1.8	-	
地方特例交付金	20,014	0.1	20,014	0.2	市町村たばこ税	409,568	6.4	-	
地方交付税	3,544,199	16.4	2,971,187	27.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,971,187	13.7	2,971,187	27.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	573,012	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	221,422	3.5	-	
（一般財源計）	11,164,226	51.6	10,407,325	97.3	法定目的税	221,422	3.5	-	
交通安全対策特別交付金	8,366	0.0	8,366	0.1	入湯税	37,533	0.6	-	
分担金・負担金	892,296	4.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	401,664	1.9	15,411	0.1	都市計画税	183,889	2.9	-	
手数料	174,947	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,403,508	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	137,188	0.6	137,188	1.3	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,010,455	4.7	-	-	合計	6,360,897	100.0	50,101	
財産収入	152,950	0.7	55,199	0.5					
寄附金	133,834	0.6	-	-	区分		平成27年度	平成26年度	
繰入金	540,249	2.5	-	-	徴収率（現・計）	合計	98.8	93.6	92.7
繰越金	887,169	4.1	-	-	（％）	市町村民税	99.1	95.6	94.3
諸収入	2,060,281	9.5	71,189	0.7		純固定資産税	98.4	90.6	90.2
地方債	1,661,400	7.7	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	3,334,181	実質収支	7,862	
うち臨時財政対策債	820,000	3.8	-	-	病院	825,502	再差引収支	-47,613	
歳入合計	21,628,533	100.0	10,694,678	100.0	下水道	714,578	加入世帯数（世帯）	7,582	
					上水道	135,015	被保険者数（人）	13,496	
					工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険税（料）収入額
					国民健康保険	580,500	1人当り		111
					その他	1,078,586	1人当り		国庫支出金
									279
									保険給付費

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	232,754	1.1	-	-	232,754
総務費	3,951,232	19.5	1,217,497	2,393,304	
民生費	5,690,425	28.0	254,031	2,965,896	
衛生費	2,995,616	14.8	86,419	2,165,819	
労働費	36,478	0.2	-	27,577	
農林水産業費	313,732	1.5	114,287	176,374	
商工費	450,269	2.2	65,597	418,850	
土木費	2,202,229	10.9	886,976	1,498,867	
消防費	654,362	3.2	11,467	640,910	
教育費	1,790,349	8.8	370,700	1,336,325	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,978,385	9.7	-	1,676,372	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,295,831	100.0	3,006,974	13,533,048	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,120,989	40.0	5,319,572	5,201,644	45.2
人件費	3,037,617	15.0	2,620,857	2,532,740	22.0
うち職員給	1,942,832	9.6	1,748,111	-	-
扶助費	3,104,987	15.3	1,022,343	992,532	8.6
公債費	1,978,385	9.7	1,676,372	1,676,372	14.6
元利償還金	1,978,342	9.7	1,676,329	1,676,329	14.6
内 うち元金	1,817,546	9.0	1,521,088	1,521,088	13.2
訳 うち利子	160,796	0.8	155,241	155,241	1.3
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	9,167,868	45.2	7,193,586	4,754,384	41.3
物件費	3,959,176	19.5	2,762,824	1,986,080	17.2
維持補修費	351,356	1.7	235,096	201,486	1.7
補助費等	2,271,475	11.2	2,111,182	1,178,968	10.2
うち一部事務組合負担金	589,766	2.9	586,762	563,578	4.9
繰出金	2,373,664	11.7	2,061,483	1,366,850	11.9
積立金	189,197	0.9	1	-	-
投資・出資金・貸付金	23,000	0.1	23,000	21,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,006,974	14.8	1,019,890	-	-
うち人件費	79,088	0.4	77,071	-	-
普通建設事業費	3,006,974	14.8	1,019,890	-	-
うち補助	1,045,960	5.2	319,954	-	-
うち単独	1,957,014	9.6	695,936	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,295,831	100.0	13,533,048	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	21,471	20,138	1,333	624	540	15,606	
2 看護専門学校特別会計	158	158	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,629	20,296	1,333	624		15,606	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,630	6,622	8	8	581	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,826	3,671	155	155	505	-	-	-	
3 介護予防支援事業特別会計	21	21	-	-	11	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	836	836	-	-	138	-	-	-	
5 水道事業会計	605	603	2	345	110	3,256	100	-	法適用企業
6 市立病院事業会計	7,813	7,857	▲ 44	3,024	826	4,338	237	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	1,336	1,338	▲ 2	-	715	6,192	581	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,532					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合一般会計	1,369	1,369	0	0	-	394	162	
2 富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計	13	12	2	2	-	-	-	
3 富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖域特別会計	84	82	2	2	-	-	-	
4 富士吉田外二ヶ村恩賜湯有財産保護組合一般会計	2,793	2,768	25	10	-	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合一般会計	6,153	5,938	215	215	1,163	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計	311	287	24	7	16	-	-	
7 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分事業特別会計	670	503	167	95	-	1,119	47	
8 山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計	74	73	1	1	4	-	-	
9 山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計	496	475	21	21	-	-	-	
10 山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	99,579	97,599	1,979	1,979	440	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,332		1,513	209	

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

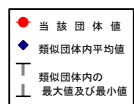
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県富士吉田市

人	50,446	人(H28.1.1現在)				
うち日本人	49,897	人(H28.1.1現在)				
面積	121.74	km ²				
歳入総額	21,628,533	千円				
歳出総額	20,295,831	千円				
実質収支	624,383	千円				
標準財政規模	10,847,927	千円				
地方債現在高	15,606,141	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

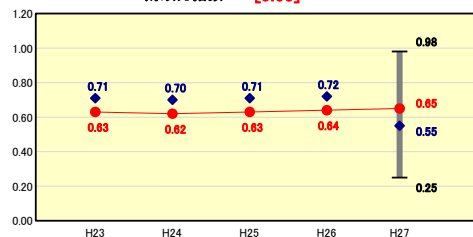
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.65]



類似団体内順位 18/67

全国平均 0.50

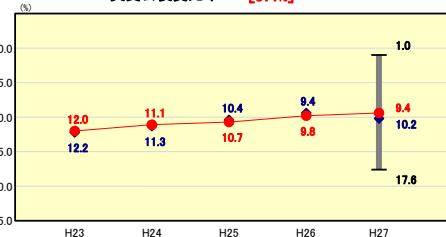
山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

当年度は、歳入においては、国庫支出金、基金繰入金、地方債発行が減ったことなどから減となり、歳出においても、下吉田中央コミュニティーセンターの建替えなどの大規模事業が終了したことに加え、大規模な普通建設事業が比較的少なかったこともあり、減となった。歳入歳出ともに減となった結果、平成26年度と比較し、ほぼ横ばいでの推移となった。社会情勢的にも厳しい環境下ではあるが、さらなる税の徴収強化等による収支増大及び事業内容の精査等経費節減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]



類似団体内順位 20/67

全国平均 7.4

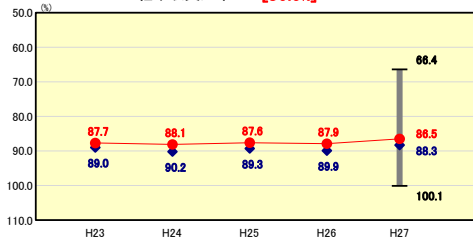
山梨県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が進み、実質公債費比率については減少傾向にある。市債の発行についても、中期財政計画に基づき計画的に行うことで起債抑制を図っており、今後も同様の取り組みを継続し、公債費負担の軽減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]



類似団体内順位 25/67

全国平均 90.0

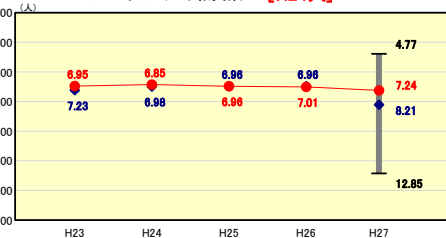
山梨県平均 83.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、人件費で1.3ポイント、公債費で0.9ポイントの減となり、扶助費で0.5ポイント及びその他で0.8ポイントの増となった。全体としては、当年度は前年度比で1.4ポイント下回る結果となった。直近5か年の経常収支比率は、いずれも90%未満を維持する結果となったものの、依然として80%後半の数値であり、今後も現状を上回る数値になることがないよう対策が必要である。経済をとりまく環境、少子高齢化社会の進展を考えると収支の大幅な増加は厳しいものがあり、歳出での扶助費の削減も困難なものがある中で、他の項目での歳出縮減を図るべく、「選択と集中」の観点から事業の再見直しを行う作業を引き続き実施していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.24人]



類似団体内順位 18/67

全国平均 8.96

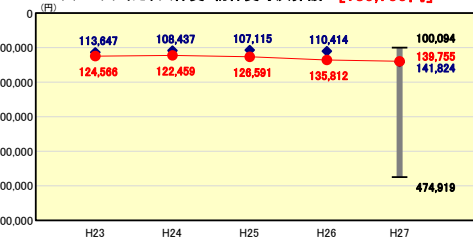
山梨県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は類似団体平均、県平均とともに下回っている。その要因として、富士吉田市新集中改革プラン(H22～H27)において、病院職員を除く職員数を4.17%(17人)減との目標を掲げ進めており、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を継続してきたためと考えられる。しかし、人員減に比例して増加する事務量への対応も限界に来ており、また、市立病院については富士北麓医療圏唯一の自治体病院として機能強化を継続して図っていく必要があることから、今後も定員管理を行いつつ適正な職員配置を検討していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,755円]



類似団体内順位 39/67

全国平均 121,920

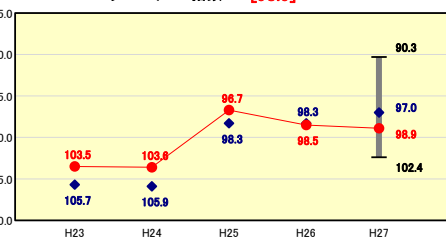
山梨県平均 131,514

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人口一人当たりの人件費・物件費等が高いのは、主に物件費が要因となっている。これは主にごみ処理施設やし尿処理施設の運営を直営で行っているためである。人件費は退職者数減による影響で減少している。今後数年の間は、退職共済年金の支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴う対応により、雇用を希望する定年退職者を引き続き雇用することが義務づけられたことから人件費の増加が見込まれる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]



類似団体内順位 51/67

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、全国市平均との比較では依然として低くなっているものの、前年の本市指数と比較すると0.4ポイント上昇している。その要因としては、人事異動等による経験年数別の職員数の変動、国で実施する55歳以上の昇給抑制と本市が実施する昇給抑制制度が異なっていること等が考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

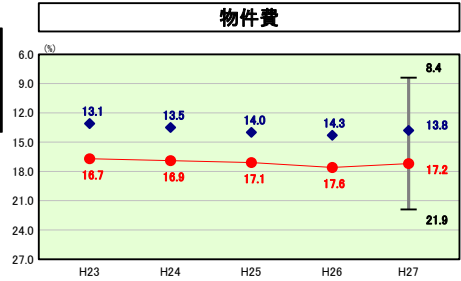
平成27年度

山梨県富士吉田市

経常収支比率の分析

人口	50,446	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,897	人(H28.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	121.74	km ²	将来負担比率	9.4	%
歳入総額	21,628,533	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
歳出総額	20,295,831	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-2	
実質収支	624,383	千円			
標準財政規模	10,847,927	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

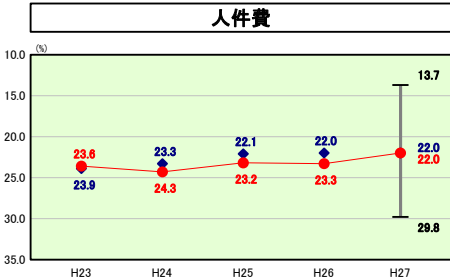


類似団体内順位 58/67 全国平均 14.3 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

商業活性化対策事業及びまちづくり事業に伴う委託料等の増により、物件費総額の伸びはあったものの、構成比としては昨年度より比率が減少している。

物件費の割合は平均より高い水準になる中、当市における事務事業評価により、事業の見直しを図る中で物件費の圧縮に努める。



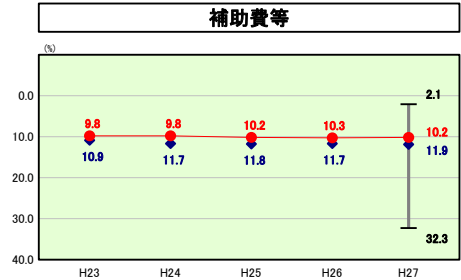
類似団体内順位 31/67 全国平均 23.3 山梨県平均 20.2

人件費の分析欄

前年と比較して減少している。その要因として、平成27年人事院勧告等に基づき給料・手当・共済費は増となったものの、退職者数減による退職手当の減が主なものと考えられる。

しかしながら、平成28年度までは減少傾向にある定年退職者数が、以降数年は増加に転じるうえ、年金の支給開始年齢が平成25年度以降段階的に65歳へと引き上げられていることに伴い、雇用を希望する定年退職者を雇用しなければならぬことから、今後は人件費の増加が見込まれる。

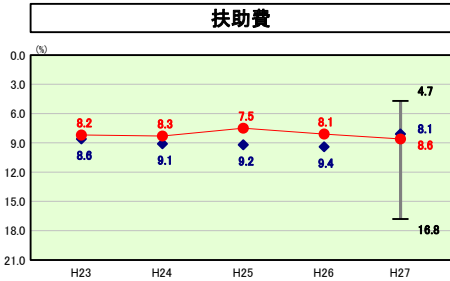
今後とも、人件費抑制に向け定員管理をはじめとして多角的に検討することが必要である。



類似団体内順位 23/67 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

補助費等の分析欄

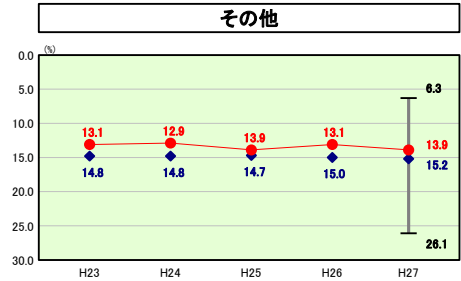
過去5年は横ばいで推移しており、現状、類似団体平均を下回っている。当市における事務事業評価を通じ、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、今後も補助費等の圧縮に努める。



類似団体内順位 43/67 全国平均 11.8 山梨県平均 8.1

扶助費の分析欄

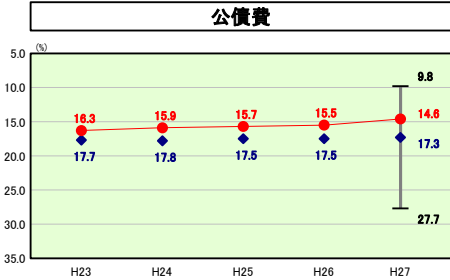
生活保護扶助事業及び、児童福祉関係が増加傾向にある。扶助費の総額についても前年比増となっており、昨年度より比率が上昇している。今後も介護給付費などの扶助費については減少する要素が少ないことや、少子高齢化の進展、経済を取り巻く環境などの社会情勢を踏まえると、引き続き厳しい扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 21/67 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄

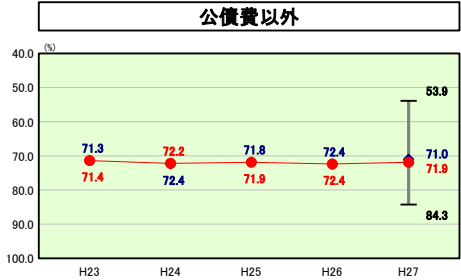
前年に比べ比率が増加したが、水道事業会計負担金や定住促進のための補助金、各種基金への積立金、国保・後期高齢・介護の各特会への繰出しなどの増加が要因である。高齢化社会の進展を考えると今後も社会保障関係の繰出金の増加が見込まれることから、その他の経費について、事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。



類似団体内順位 25/67 全国平均 17.4 山梨県平均 16.0

公債費の分析欄

過去に行われた大規模事業にかかる起債の償還により、類似団体平均より下回り、比率も低下してきている。これは起債の発行について、中期財政計画に基づき計画的に行うことにより、起債抑制が図られ、結果的に公債費の削減につながったものと考えられる。今後も引き続き同様の取り組みを進め、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 32/67 全国平均 72.6 山梨県平均 67.8

公債費以外の分析欄

平成26年度と比べると、公債費以外に係る経常収支比率は、義務的経費の減少により減となっている。

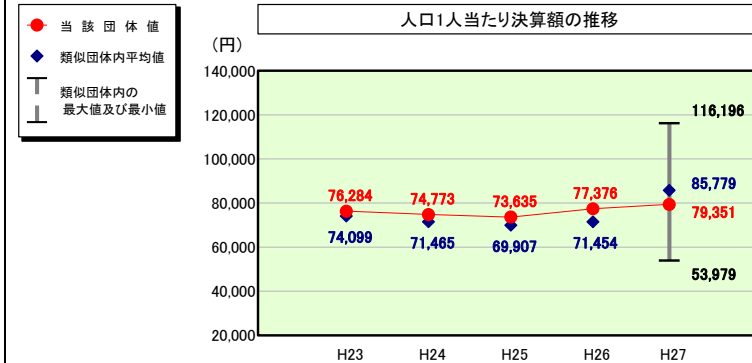
今後においても、人件費関係経費全体の抑制や、生活保護の資格審査等の適正化・各種事業の見直し等を進める中で人件費・扶助費等の上昇を抑えるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

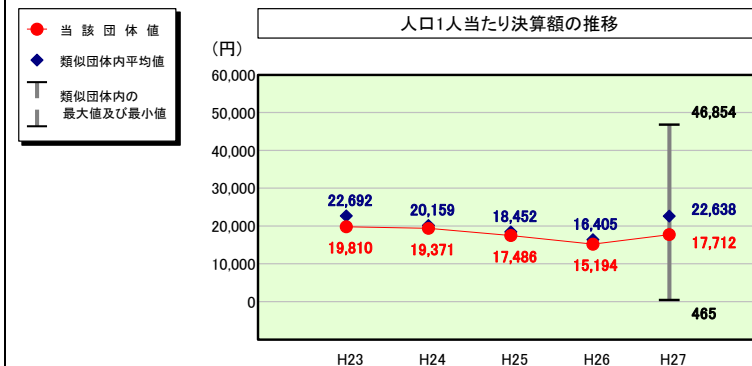
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,037,617	60,215	71,916	▲ 16.3
賃金 (物件費)	472,463	9,366	7,911	▲ 18.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	420,576	8,337	7,787	▲ 7.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	232,497	4,609	906	▲ 408.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	137,846	2,733	3,077	▲ 11.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,088	1,568	1,653	▲ 5.1
▲退職金	▲ 377,146	▲ 7,476	▲ 7,483	▲ 0.1
合計	4,002,941	79,351	85,779	▲ 7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.24	8.21	▲ 0.97
ラスパイレス指数	98.9	97.0	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

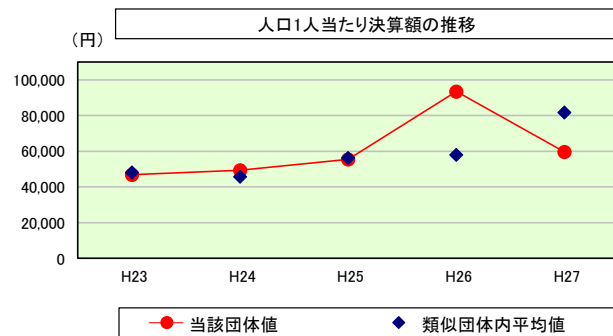


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,978,342	39,217	51,963	▲ 24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	918,118	18,200	20,847	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,387	464	3,529	▲ 86.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	828	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 439,477	▲ 8,712	▲ 4,386	98.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,586,889	▲ 31,457	▲ 50,220	▲ 37.4
合計	893,481	17,712	22,638	▲ 21.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	2,405,464	46,800	▲ 38.6	48,103	8.9	▲ 47.5
うち単独分	1,129,840	21,982	6.6	22,640	▲ 9.2	15.8
H24	2,541,688	49,357	5.5	45,761	▲ 4.9	10.4
うち単独分	1,452,998	28,216	28.4	24,777	9.4	19.0
H25	2,846,667	55,520	12.5	56,255	22.9	▲ 10.4
うち単独分	2,017,513	39,348	39.5	26,957	8.8	30.7
H26	4,755,398	93,443	68.3	57,944	3.0	65.3
うち単独分	2,614,230	51,369	30.6	29,326	8.8	21.8
H27	3,006,974	59,608	▲ 36.2	81,768	41.1	▲ 77.3
うち単独分	1,957,014	38,794	▲ 24.5	37,917	29.3	▲ 53.8
過去5年間平均	3,111,238	60,946	2.3	57,966	14.2	▲ 11.9
うち単独分	1,834,319	35,942	16.1	28,323	9.4	6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

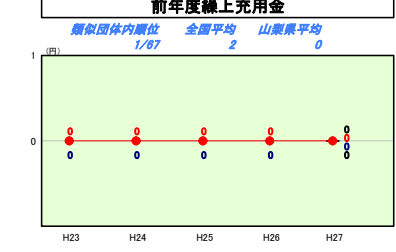
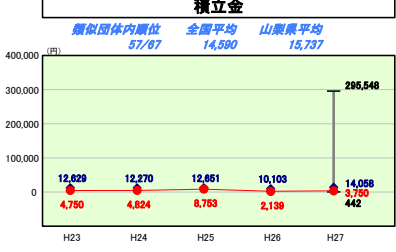
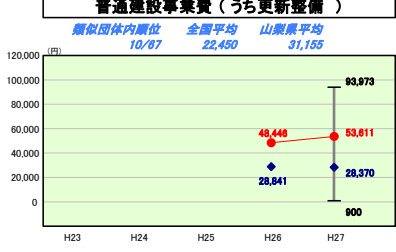
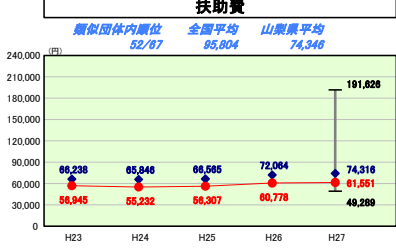
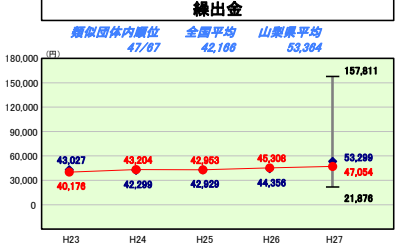
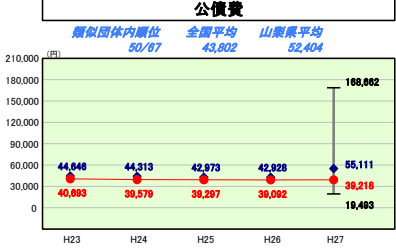
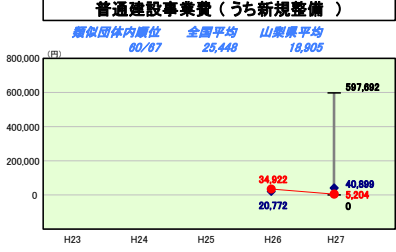
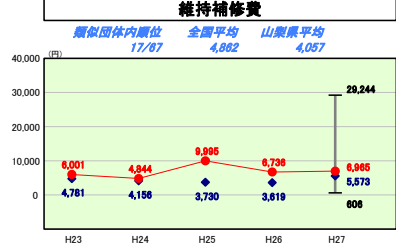
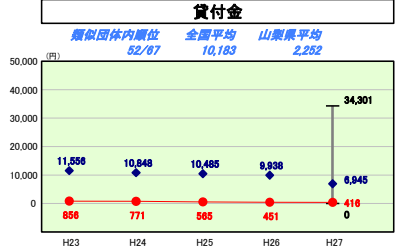
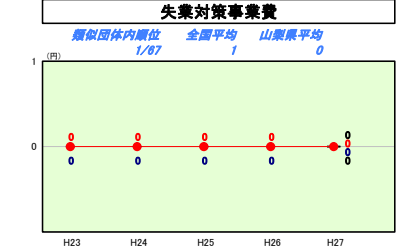
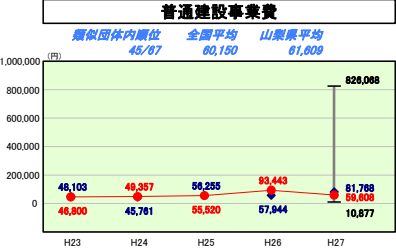
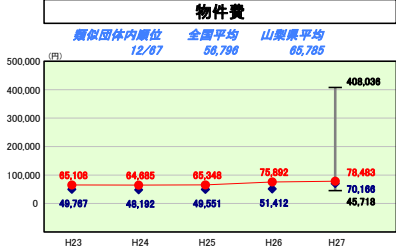
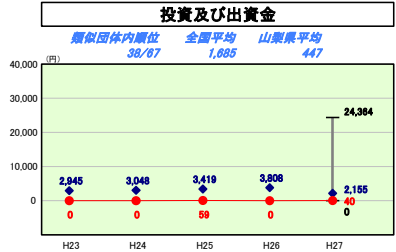
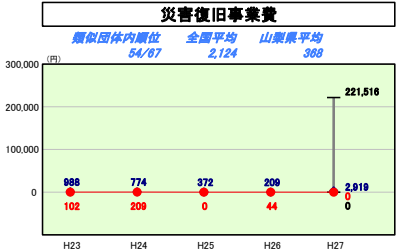
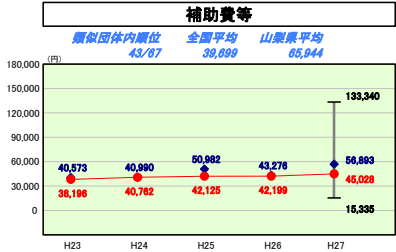
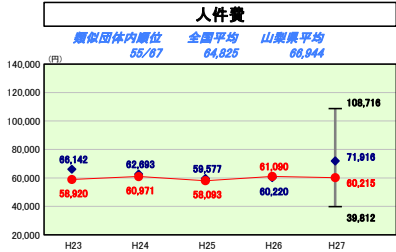
平成27年度

山梨県富士吉田市

人	口	50,446	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		49,897	人(28.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率	-	%		
面積		121.74	km ²	実	資	公	債	費	比	率	9.4	%		
歳入総額		21,828,533	千円	得	来	負	担	比	率	44.6	%			
歳出総額		20,295,831	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2
実質収支		624,383	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅰ-2		
標準財政規模		10,847,927	千円											
地方費現在高		15,006,141	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例
昨年に比べ変化が大きい普通建設事業費については、博物館のリニューアル工事や西九尾団地の建替工事などの大型の施設整備事業が完了したため、全体としては減となっている。内訳である新規整備についても東富士1号等の工事が完了に伴い減少している。一方、更新整備については「新給食センターの建設事」が開始となっていることやコミュニティセンターの整備など昨年から引き続いている大型工事もあるため、増となっている。
他経費については概ね横ばいで推移しているが、類似団体と比較しても低い数字であるため、引き続き事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

山梨県富士吉田市

人	50,446	人(28.1.1現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																</
---	--------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

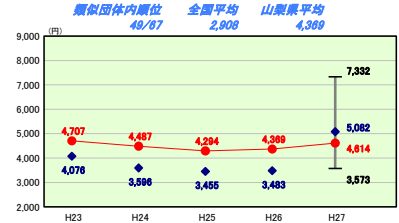


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

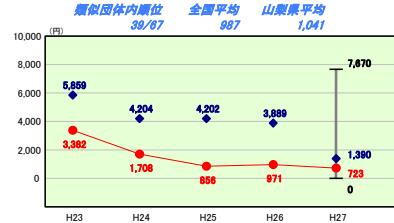
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

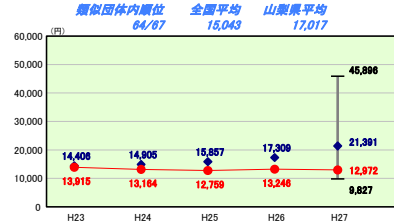
議会費



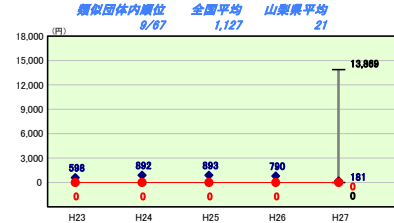
労働費



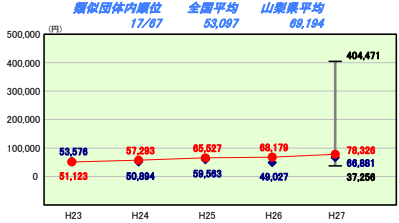
消防費



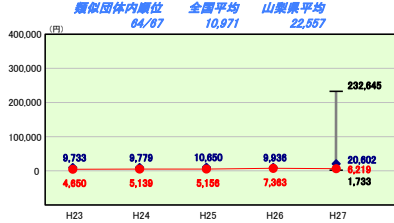
諸支出金



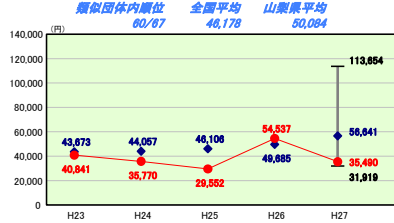
総務費



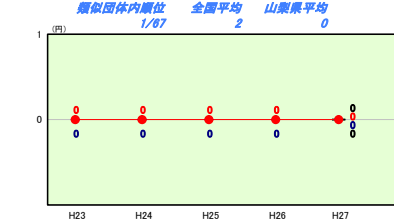
農林水産業費



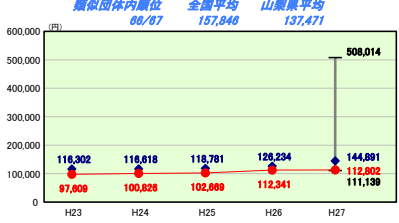
教育費



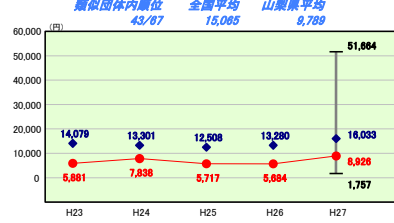
前年度繰上充用金



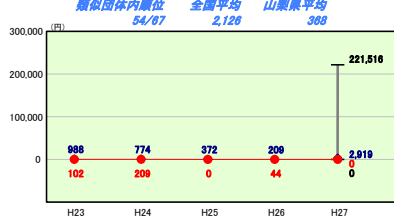
民生費



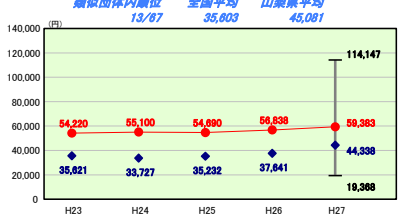
商工費



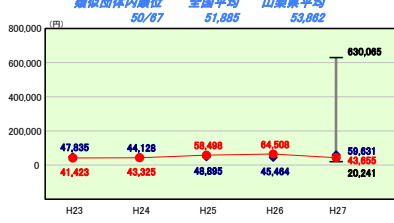
災害復旧費



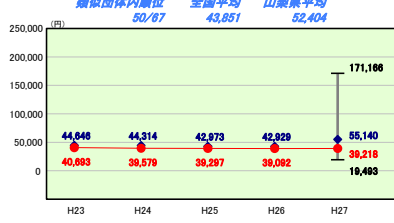
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

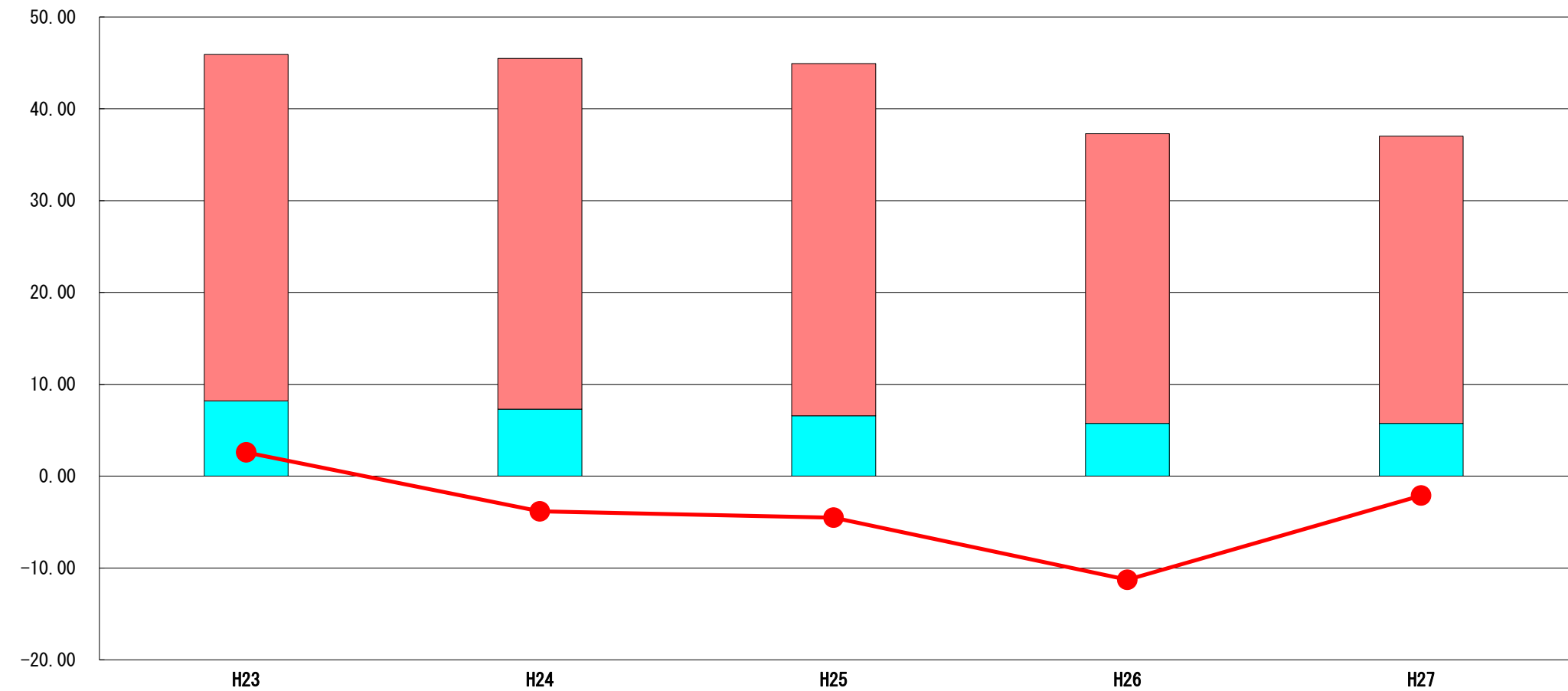
教育費については、博物館のリニューアル工事が完了したことに加え、中学校校舎等維持管理事業のトイレ工事が完了したため、大幅に減となっている。
総務費については(仮称)富士の顔食あいセンター整備事業及びまちづくり事業が増加しており、商工費についても商業活性化対策事業及びリフレッシュした施設管理運営事業が増加したため、昨年に比へ増となっている。
他経費については概ね横ばいで推移しているが、類似団体と比較しても低い数字であるため、引き続き事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
区分	財政調整基金残高	37.72	38.16	38.35	31.55	31.27
	実質収支額	8.20	7.31	6.58	5.74	5.76
	実質単年度収支	2.60	▲ 3.83	▲ 4.51	▲ 11.28	▲ 2.11

分析欄

歳入においては、国庫支出金、基金繰入金、地方債発行が減ったことなどから、減少し、歳出においては、大規模な普通建設事業が比較的少なかったこともあり、歳入歳出ともに減少した。

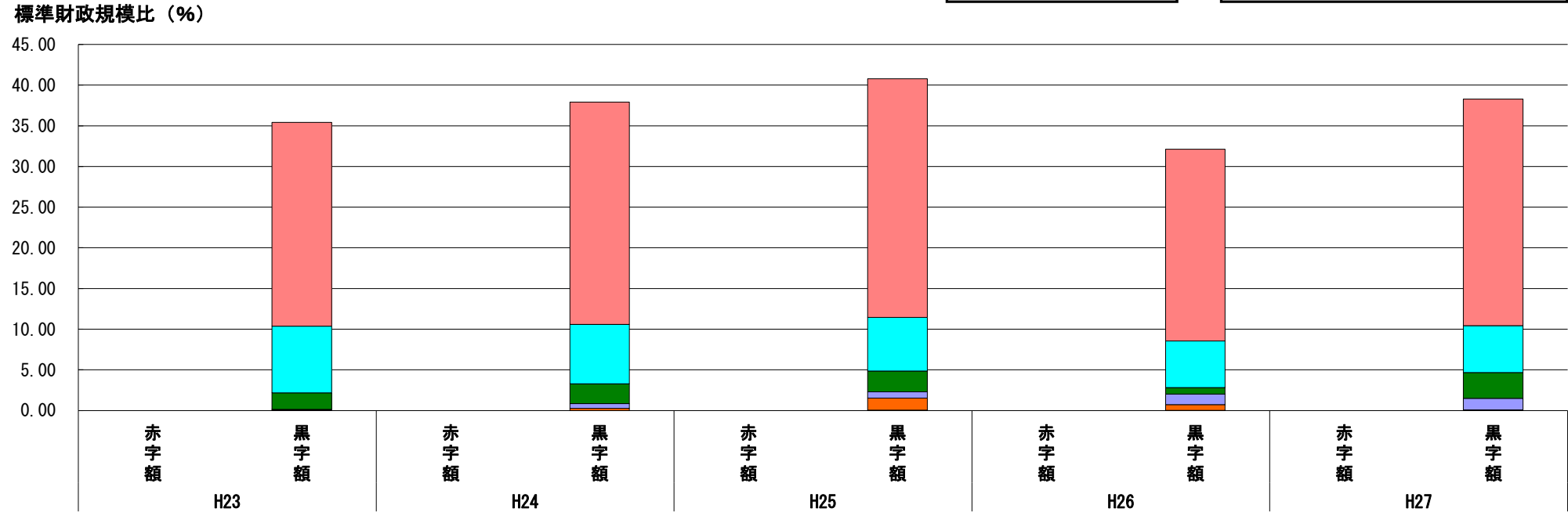
（仮称）富士の郷食あいセンター整備事業ほか計15事業が次年度に繰り越されたことに伴い、翌年度に繰り越すべき財源は117,034千円増加している。以上の結果、実質単年度収支は228,790千円の赤字となり、単年度収支は18,499千円の黒字となった。

実質収支額についても黒字を確保しており、今後も黒字を確保できるよう、適正な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山梨県富士吉田市



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
	市立病院事業会計	25.04	27.32	29.33	23.57	27.87
	一般会計	8.20	7.31	6.58	5.74	5.75
	水道事業会計	2.03	2.42	2.56	0.80	3.18
	介護保険特別会計	0.06	0.60	0.78	1.27	1.42
	国民健康保険特別会計	0.08	0.26	1.48	0.72	0.07
	看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	介護予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.05	0.02	0.00

分析欄

一般会計およびすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。今後についても各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

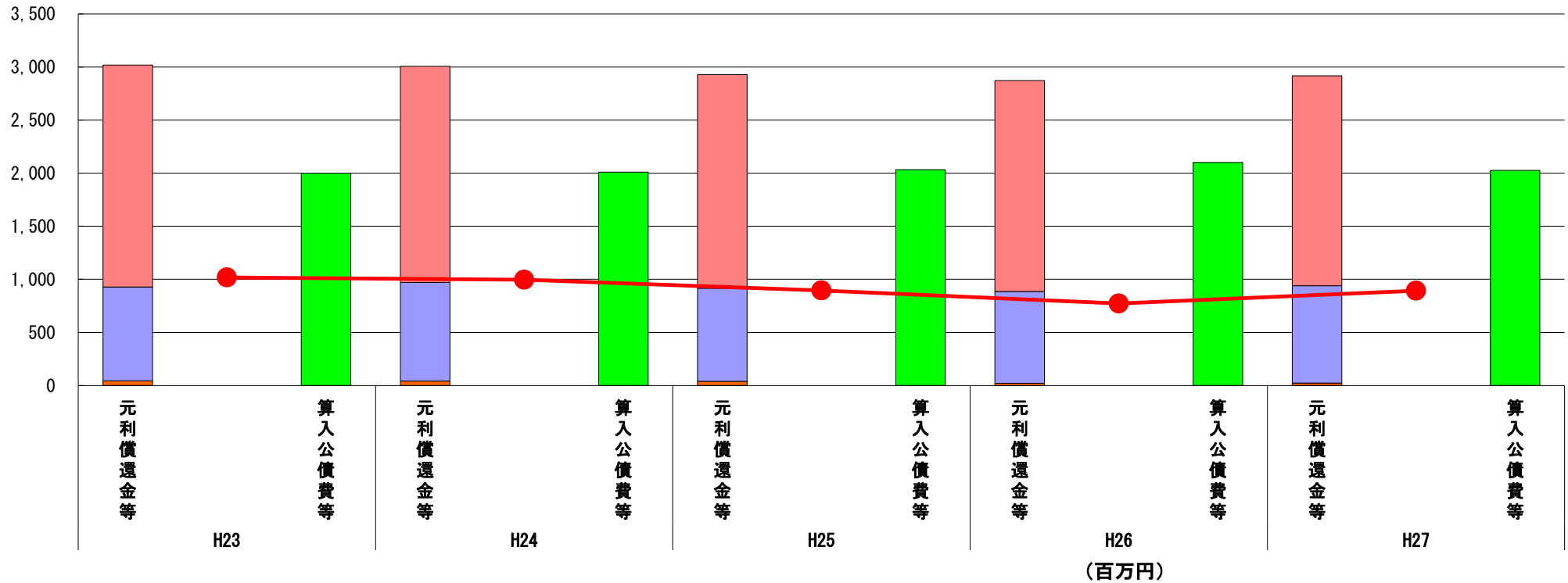
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県富士吉田市

（百万円）



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,091	2,038	2,015	1,989	1,978
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		885	928	877	864	918
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	42	39	21	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,002	2,011	2,035	2,102	2,026
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,018	997	896	772	893

分析欄
ここ5年間の元利償還金については、基地対策事業に係る起債等の償還が始まった平成23年度をピークに緩やかに減少傾向にある。また、平成11年から平成15年にかけて起債したごみ処理施設関係の償還が平成30年までに終了することに伴い、元利償還金の減少が加速することが見込まれている。一方で、平成26年度に大規模事業の集中により起債発行額が増加したことを受け、償還が始まる平成29年度以降は緩やかに増加すると思料される。 また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業債に係る起債等の償還が始まったことに伴い、増加している。 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

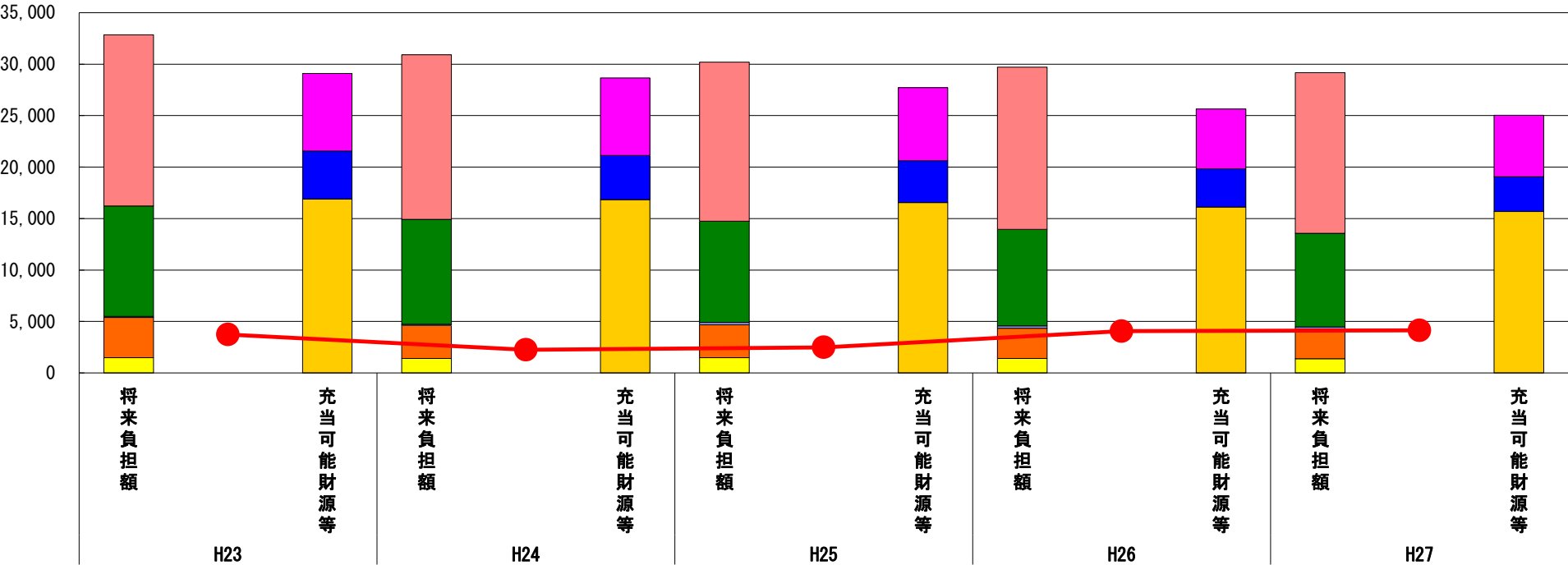
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,625	15,985	15,467	15,762	15,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,713	10,187	9,830	9,383	9,093
	組合等負担等見込額		94	101	227	225	209
	退職手当負担見込額		3,926	3,216	3,191	2,930	2,877
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,479	1,419	1,483	1,410	1,382
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,538	7,534	7,089	5,837	5,970
	充当可能特定歳入		4,655	4,298	4,069	3,700	3,365
	基準財政需要額算入見込額		16,906	16,830	16,547	16,116	15,695
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,737	2,247	2,493	4,058	4,138

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額については、当市における事務事業評価制度を活用し、事業の見直し等を図ること、今まで以上に建設工事コストの縮減を図ること、地方債発行額について、当年度償還元金以下の発行額に抑えることなどを実践しているため、着実に減少させることができています。

また、職員の新規採用を抑制していることに伴い、退職手当負担見込み額が抑えられている。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

山梨県富士吉田市

人	口	50,446	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	人	49,897	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	km ²	121.74		実	質	公	債	費	比	率	9.4	%					
歳入総額	千円	21,628,533		将	来	負	担	比	率	44.6	%						
歳出総額	千円	20,295,831		市	町	村	類	型									
実質収支	千円	624,383		(	年	度	毎	)									
標準財政規模	千円	10,847,927															
地方債現在高	千円	15,606,141															

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均	債務償還可能年数	全国平均	山梨県平均
有形固定資産減価償却率	【-】	55.6	70.6	債務償還可能年数	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

将来負担比率

実質公債費比率

将来負担比率については、充当可能財源基準財政需要額算入見込額及び充当可能特定歳入は減少傾向にあるものの、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の将来負担額も減少しており、将来負担比率は昨年度より減少している。
実質公債費比率については既発債の償還終了が主な要因となり、減少傾向が続いている。

（参考）

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率	41.8	24.7	27.5	45.6	44.6
類似団体内平均値	将来負担比率	69.6	57.6	48.3	44.4	56.8
	実質公債費比率	12.2	11.3	10.4	9.4	10.2

(12)–1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

山梨県富士吉田市

人	口	50,446	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		49,897	人(H28.1.1現在)	道	輪	実	質	赤	字	比	%
面	積	121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	9.4	%
歳入総額		21,628,533	千円	得	未	負	担	比	率	44.6	%
歳出総額		20,295,831	千円	市	町	村	類	型		H23Ⅱ-2	H24Ⅱ-2
実質収支		624,383	千円	(	年	度	毎	)		H26Ⅱ-2	H27Ⅰ-2
標準財政規模		10,847,927	千円								
地方債残高		15,606,141	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

山梨県富士吉田市

人	口	50,446	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		49,897	人(H28.1.1現在)	道	輪	実	質	赤	字	比	%
面	積	121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	9.4	%
歳入総額		21,628,533	千円	得	未	負	担	比	率	44.6	%
歳出総額		20,295,831	千円	市	町	村	類	型		H23Ⅱ-2	H24Ⅱ-2
実質収支		624,383	千円	(	年	度	毎	)		H26Ⅱ-2	H27Ⅰ-2
標準財政規模		10,847,927	千円								
地方債残高		15,606,141	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖